

推薦調書（実装部門）

表彰区分	町・村	推薦都道府県	神奈川県
地方公共団体名	松田町		
取組名称	行政協力委員へのタブレット端末貸与事業		
連携自治体、企業、団体等	松田町自治会長連絡協議会、小田急電鉄株式会社		
デジタルを活用した取組の概要 （デジタルを活用した取組の全体概要と解決する個別課題の具体的内容）	（種類）	②	（左記が①の場合 の分野） —
	<p>【デジタルを活用した取組の全体概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町と自治会長の情報伝達専用としてグループ設定等を行ったデジタルツール「いちのいち」の導入とタブレットの貸与により、従来の紙媒体による個別伝達から、ペーパーレス化と情報共有の効率化を図る取組。 <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙媒体で行われる事務連絡や照会回答に関し、送る側と受け取る側の双方において、印刷・封入・記入・発送・とりまとめなどの作業が効率的でないとの実感から、自治会長連絡協議会からの要望もあり、希望する自治会から情報伝達のデジタル化を目指すこととして令和3年度より導入準備を開始した。 <p>【解決する課題の具体的内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町と自治会長との間において、会議の開催案内と出欠連絡、自治会の加入世帯数の照会といった多くの単純なやり取りをも用紙記入と郵送により行っていることに関し、デジタルツールにより発信作業の簡素化、情報伝達の迅速化、ペーパーレス化、とりまとめの容易化を実現する。 		
デジタルを活用した取組による成果（成果がわかるデータ・数値）	<p>現在、本格導入への準備中により、具体的な成果はないが、次の効果を想定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通知に係る用紙と印刷代、送料及び返信用切手代（年間 67,200 円）、アナログ的作業に係る人件費（年間 72,000 円）といった経費が削減できる。 郵送に頼らないことで即日の伝達と回答が可能となり、不要となる発送作業を含め、とりまとめまでの所要期間が短縮（平均 7 日→最短 1 日）でき、各事務の遂行スピードが上がる。 		

<p>本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度における全自治会長26名中、22名は携帯電話又はパソコンを使用しており、その同数の者がWordやExcelデータの活用ができる状況である。 ・平均年齢が68.7歳であり、デジタル化には否定的な自治会長もいる中で、従来の紙媒体による情報伝達も選択肢として残しつつ、まずは希望者からタブレットとデジタルツールの使用を進めることとしている。 ・デジタルツールの操作方法については、説明会を開催するほか、タブレットの操作方法や貸与に関するガイドラインについて、継続的なサポートを行う予定である。
<p>今後の展望</p>	<p>令和4年4月～6月：3自治会程で試行的に導入し、問題点や課題について調整。</p> <p>令和4年7月～8月：デジタル化に関する個人希望の確認と説明会を開催。 希望の自治会長へタブレット貸与とデジタルツールの使用を実施。</p> <p>令和4年12月：導入後の状況報告と、追加として希望される自治会の有無について確認。</p>

「行政協力委員へのタブレット端末貸与事業」概要図

